

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和8年9月29日
【中間会計期間】	第71期中（自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 村島 和聡
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	常務取締役 C F O 村島 和聡
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自令和6年 1月1日 至令和6年 6月30日	自令和7年 1月1日 至令和7年 6月30日	自令和8年 1月1日 至令和8年 6月30日	自令和6年 1月1日 至令和6年 12月31日	自令和7年 1月1日 至令和7年 12月31日
売上高 (百万円)	192,648	174,664	187,931	397,008	364,041
経常利益 (百万円)	30,334	6,408	32,995	50,855	43,053
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	19,999	780	24,751	31,922	21,335
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	38,183	9,287	51,582	53,288	39,173
純資産額 (百万円)	1,003,352	1,001,291	1,093,468	1,018,452	1,049,752
総資産額 (百万円)	1,100,617	1,093,623	1,209,195	1,112,087	1,142,731
1株当たり純資産額 (円)	447,102	446,185	487,257	453,829	467,777
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	8,912	347	11,030	14,226	9,508
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.2	91.5	90.4	91.6	91.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	100,322	68,657	36,872	169,568	118,099
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	24,476	30,604	98,742	63,938	60,508
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,423	9,209	10,109	10,155	9,278
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	425,209	473,930	440,715	452,339	505,423
従業員数 (人)	9,471	9,572	9,556	9,423	9,509

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自令和6年 1月1日 至令和6年 6月30日	自令和7年 1月1日 至令和7年 6月30日	自令和8年 1月1日 至令和8年 6月30日	自令和6年 1月1日 至令和6年 12月31日	自令和7年 1月1日 至令和7年 12月31日
売上高 (百万円)	182,179	166,478	179,863	380,615	349,498
経常利益 (百万円)	27,779	8,415	31,117	51,150	48,296
中間(当期)純利益 (百万円)	19,041	3,439	24,406	34,985	28,493
資本金 (百万円)	52,026	52,026	52,026	52,026	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
純資産額 (百万円)	921,844	928,571	1,016,988	940,099	973,237
総資産額 (百万円)	1,014,600	1,015,350	1,126,569	1,027,471	1,059,643
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	3,500	3,500
自己資本比率 (%)	90.9	91.5	90.3	91.5	91.9
従業員数 (人)	8,482	8,633	8,618	8,457	8,574

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

令和8年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
正極材料事業	721
光半導体事業	6,206
報告セグメント計	6,927
その他事業	718
全社（共通）	1,911
合計	9,556

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）で記載しています。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

（2）提出会社の状況

令和8年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
正極材料事業	713
光半導体事業	5,643
報告セグメント計	6,356
その他事業	664
全社（共通）	1,598
合計	8,618

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）で記載しています。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更並びに新たに生じた事項はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した「事業の状況」に関する事項のうち、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はなく、重要事象等は存在していません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、AIやデータセンター関連投資の急増を背景に、全体として比較的堅調に推移しました。一方で、中東情勢をはじめとする地域紛争の長期化や各種素材価格の上昇等もあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。また、このような状況を受け、為替相場は円安基調が強まりました。

このような情勢の中で、当社グループは引き続き先進的かつ顧客ニーズを満たす商品開発に努めるとともに、設備投資を継続し、また、顧客に密着した販売活動を活発に行いました。

この結果、当中間連結会計期間末の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末より66,464百万円増加して1,209,195百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期末より22,749百万円増加して115,727百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期末より43,715百万円増加して1,093,468百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の当社グループ（当社と連結子会社）の売上高は187,931百万円（前年同期比108%）、営業利益は27,147百万円（前年同期比163%）、経常利益は32,995百万円（前年同期比515%）、親会社株主に帰属する中間純利益は24,751百万円（前年同期比3,172%）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

1) 正極材料事業

車載分野では、需要の大半を占めるEV用途向けで低迷が続いており、出荷量は減少しましたが、HEV（ハイブリッド自動車）用途向けは好調で、出荷量は増加しました。

データセンター分野では、旺盛なAI需要を背景に、性能面、コスト面の両方で高い評価を受け、出荷量は増加しました。

これらの結果、売上高は40,213百万円（前年同期比95%）となりました。一方、原価低減活動の推進に加え、過去の減損処理による減価償却費負担の軽減等もあり、営業利益は8,527百万円（前年同期比176%）となりました。

2) 光半導体事業

() フォトニクス事業

LD分野では、昨年に引き続き高付加価値商品であるRGB-LDの需要が拡大し、出荷量、売上高ともに増加しました。

UV分野では、露光・硬化用途向け新商品がけん引し、出荷量、売上高ともに増加しました。

() 可視光LED事業

車載分野では、ヘッドライト用途向けのμPLSの販売が好調に推移したほか、車載液晶バックライト用途向けのレンズ付きパッケージの本格出荷が始まったことにより、出荷量、売上高ともに増加しました。

IT分野では、液晶バックライト用途向けは市況の影響を受けて減少したものの、フラッシュ用途向けではシェアが拡大し、出荷量、売上高ともに増加しました。

照明分野では、競合他社からのシェア拡大により、出荷量、売上高ともに増加しました。

社会環境の不安定さが増す中で、原材料価格の上昇等もありましたが、光半導体事業全般として、製造効率向上と数量増加の相乗効果で製造単価への影響を最小限に抑えることができました。

これらの結果、売上高は144,678百万円（前年同期比111%）、営業利益は21,754百万円（前年同期比152%）となりました。

3) その他事業

磁性材料事業では、自動車用補機モーター用途向けを中心に出荷量、売上高ともに増加しました。

その他の化学品事業では、LED/LD及びX線用蛍光体は、中国のレアアース規制に伴う需要の高まりを背景に売上高が大幅に増加しました。また、半導体材料関連商品についても売上高は増加しました。

一方で、磁性材料事業及び蛍光体事業を中心に将来の事業拡大に向けた研究開発投資を積極的に実施したことから、販売費及び一般管理費は増加しました。

これらの結果、売上高は3,040百万円（前年同期比122%）となりましたが、営業損失は113百万円（前年同期は121百万円の営業利益）となりました。

（注） 売上高は外部顧客に対するものです。

連結営業利益は正極材料事業の8,527百万円と光半導体事業の21,754百万円、及びその他事業 113百万円の合計から、配賦不能営業費用等3,021百万円を差し引いた27,147百万円となります。配賦不能営業費用の主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は440,715百万円と前連結会計年度末に比べ64,708百万円減少しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前中間連結会計期間に比べ31,784百万円減少して36,872百万円となりました。主な加算項目は、減価償却費25,343百万円、仕入債務の増加2,415百万円、賞与引当金の増加2,298百万円、また、主な減算項目は、棚卸資産の増加12,922百万円、法人税等の支払額6,096百万円、為替差益5,192百万円、売上債権の増加4,079百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ68,137百万円増加して98,742百万円となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出82,122百万円、有形固定資産の取得による支出16,448百万円、また、主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入1,196百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ899百万円増加して10,109百万円となりました。収入内訳は、長期借入れによる収入4,719百万円、また、主な支出内訳は配当金の支払額7,861百万円、長期借入金の返済による支出6,857百万円です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要」における各セグメントに関連づけを示しています。

b. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月 30 日)	前年同期比 (%)
正極材料事業 (百万円)	40,213	95.1
光半導体事業 (百万円)	144,678	111.4
報告セグメント計 (百万円)	184,891	107.4
その他事業 (百万円)	3,040	121.6
合計 (百万円)	187,931	107.6

(注) 1 . セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 . 最近 2 中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月 30 日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
Apple Inc.	16,345	9.4	19,592	10.4

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この中間連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細については、「第 5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「 (1) 経営成績等の状況の概要 」に記載のとおりです。

a. 財政状態の分析

(資産合計)

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より66,464百万円増加して、1,209,195百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より37,935百万円減少して、691,789百万円となりました。

現金及び預金は56,262百万円減少して、452,012百万円となりました。主な増減要因は、「 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況 」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は当中間連結会計期間の売上高が、当中間連結会計期間の為替相場の影響等で増加したことにより、5,104百万円増加して、97,365百万円となりました。

棚卸資産は、出荷計画に基づく生産量の増加および増産対応に向けた原材料の先行調達により、13,035百万円増加して125,904百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末より104,399百万円増加して、517,405百万円となりました。

有形固定資産は設備投資が減価償却を下回り、純額で7,787百万円減少して、238,924百万円となりました。

投資有価証券は39,623百万円増加して、180,860百万円となりました。

長期預金は72,500百万円増加して、72,500百万円となりました。

(負債合計)

負債合計は前連結会計年度末より22,749百万円増加して、115,727百万円となりました。

支払手形及び買掛金は、需要増加に伴う取引量の拡大や原材料価格の上昇により、3,883百万円増加して、16,672百万円となりました。

未払法人税等は3,032百万円増加して、9,003百万円となりました。

借入金は返済が借入を上回ったため2,137百万円減少して、1年内返済予定の長期借入金は10,810百万円、長期借入金は18,226百万円となりました。

(純資産合計)

純資産合計は前連結会計年度末より43,715百万円増加して、1,093,468百万円となりました。増減内訳は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 中間連結株主資本等変動計算書」に記載のとおりです。

b. 経営成績の分析

(営業損益)

売上高、営業利益、及びそのセグメント別分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

(営業外損益)

営業外収益は8,771百万円(前年同期比190%)、営業外費用は2,924百万円(前年同期比20%)となり、純営業外収益は5,847百万円(前年同期は純営業外損失10,233百万円)となりました。これは主に、為替差益が3,879百万円(前年同期は為替差損11,597百万円)となったことによるものです。

(特別損益)

特別利益は111百万円、特別損失は554百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、運転資金及び設備投資資金は基本的に自己資金でまかなうこととしています。

なお、自己資本比率90.4%、流動比率1,110.1%、固定比率47.3%などの指標が示すように、健全な財務体質や営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、当社グループの事業展開に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

4【重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、高効率な光関連商品および高性能な電池材料の開発・販売を通じて、環境負荷の低減や省エネルギー社会の実現に貢献し、持続可能な社会づくりに寄与することを企業活動の根幹としています。これらの事業活動を通じて社会的な存在価値を高めるためには、研究開発活動の継続と強化が不可欠であると認識しており、革新的な新商品の創出や既存商品の性能向上に向けて、たゆまぬ研究開発に取り組んでいます。当中間連結会計期間においても新機能商品の創出を目指した研究開発や各商品の性能向上を積極的に行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は24,038百万円（前年同期比107%）となりました。

(1) 正極材料事業

車載分野では、HEV（ハイブリッド自動車）向け需要の拡大を受け、ミドルニッケル系三元リチウムイオン電池用正極材料の高出力化に取り組むとともに、将来のBEV（バッテリー電気自動車）向けとして、ハイニッケル系三元正極材料の高容量化を重点的に開発しています。また、次世代電池として期待される全固体電池向け正極材料の開発にも取り組んでいます。

データセンター分野では、生成AI市場の拡大を背景に、高出力化に加えて安全性のさらなる向上を目指した開発を進めています。さらに、新たな商品・材料開発を加速するため、新規焼成炉への投資を実施しており、今後の開発力強化と事業機会の拡大につなげていきます。

なお、正極材料事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は1,351百万円（前年同期比95%）です。

(2) 光半導体事業

フォトリソグロウ事業では、競争力の源泉であるLDチップ性能の向上に取り組み、青色高出力品（465nm）の光出力を5.2Wから6.6Wへ向上させました（27%増）。このLDチップを搭載したRGB Quasar®の商品化により、レーザープロジェクター市場のさらなる発展が期待されます。加工用途では、古河電気工業株式会社と共同で、光出力800W（従来500W、60%増）の青色レーザーモジュールを開発し、同モジュール搭載の5kW発振器「BRACE® BR5000」を商品化しました。高出力化により、EV向け銅部品加工などでの適用拡大が期待されます。また、UV-C（深紫外）領域である270nmにおいて、190mWの高出力と十分な信頼性を有するUV-C LEDの開発に成功しました。殺菌分野を中心に採用拡大が見込まれます。

可視光LED事業では、車載内装分野向け従来商品から大幅に高出力化したMAPタイプのLED（商品名：NSSW890A）を商品化しました。これにより車載内装に求められる高信頼性と高出力を両立することが可能となり、内装灯具のデザインの多様化に伴うステルススイッチ類や室内照明の搭載箇所の増加、また、HUD（ヘッドアップディスプレイ）の拡充に対応することができます。これらを通して次世代の安全、快適なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

なお、光半導体事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は19,926百万円（前年同期比105%）です。

(3) その他事業

磁性材料（サマリウム鉄窒素）事業では、自動車用補機モーターに広く採用が見込まれている高温耐水・耐油性ボンド磁性材の量産化及び増産対応を進めています。また、ドローン、データセンター、フィジカルAI関連機器などの成長分野におけるモーターやセンサー等の用途に向け、光半導体事業で長年培った技術を応用した小型精密成形磁石の開発及び用途展開に取り組んでいます。

蛍光体事業では、LED/LD用蛍光体及び焼結部材の性能向上と生産性向上に取り組んでいます。また、ガリウム関連商品について、外販対応に向けた開発及び商品展開を進めています。

なお、その他事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は1,011百万円（前年同期比153%）です。

第3【設備の状況】

当社グループでは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の状況の記載にあたっては、有価証券報告書において「設備投資等の概要」、「主要な設備の状況」並びに「設備の新設、除却等の計画」に関して個々の設備毎に記載する方法ではなく、セグメント毎に記載する方法によっています。

また、半期報告書においては、「主要な設備の状況」は前連結会計年度末からの重要な異動について個別会社、事業あるいは設備毎に記載し、「設備の新設、除却等の計画」については連結会計年度末並びに中間連結会計期間末時点では個々の案件毎に決定していないため、当中間連結会計期間末時点の新設計画並びに当中間連結会計期間の設備の完成の状況は、セグメント毎に記載する方法によっています。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に取得した主要な設備は、以下のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鳴門工場 (徳島県鳴門市)	光半導体事業	L E D製造設備	1,612	2,104	333 (6)	2,333	6,384	950

(注) 1. 上記「その他」には建設仮勘定を含みます。

2. 上記金額は当中間連結会計期間に検収を行ったものであり、前連結会計年度において既支払額として記載した金額は含んでいません。

当中間連結会計期間に重要な除却、売却はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	当初予定額 (百万円)	投資額 (百万円)	完了年月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	12,420	12,379	令和8年6月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	10,768	9,457	令和8年6月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備	11,070	9,660	令和8年6月
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D研究開発設備	5,416	3,862	令和8年5月
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D製造設備	2,107	2,014	令和8年6月

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、進行中の計画の進捗は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	28,980	7,726	令和9年12月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	19,362	14,260	令和9年3月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備	10,640	3,860	令和9年3月
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D研究開発設備	11,322	8,583	令和8年12月
当社 鳴門工場	徳島県鳴門市	光半導体事業	L E D製造設備	12,855	9,625	令和9年3月

(3)新たに確定した設備新設計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和8年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和8年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)
計	2,246,209	2,246,209	-	-

(注) 1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。

2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和8年1月1日～ 令和8年6月30日	-	2,246,209	-	52,026	-	38,040

(5) 【大株主の状況】

令和 8 年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	286,250	12.8
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	5.9
株式会社徳島大正銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.7
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町 2 - 9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	63,050	2.8
計	-	1,096,632	48.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 8 年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,275	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式2,243,934	2,243,934	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,246,209	-	-
総株主の議決権	-	2,243,934	-

【自己株式等】

令和 8 年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
台亞半導體股份有限 公司 (注)	台灣新竹科學園區 新竹市力行五路1號	2,275	-	2,275	0.1
計	-	2,275	-	2,275	0.1

(注) 当社の持分法適用関連会社です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 総務人事本部長	常務取締役 総務人事本部長、総務部長	栗谷 圭吾	令和8年8月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和8年1月1日から令和8年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(令和8年1月1日から令和8年6月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和 7 年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 8 年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,274	452,012
受取手形及び売掛金	79,609	83,200
電子記録債権	12,650	14,164
棚卸資産	112,869	125,904
短期貸付金	2,490	2,550
その他	2 14,126	2 14,250
貸倒引当金	295	292
流動資産合計	729,724	691,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,964	196,372
減価償却累計額	85,000	88,393
建物及び構築物（純額）	1 108,964	1 107,978
機械装置及び運搬具	739,308	748,255
減価償却累計額	654,488	668,502
機械装置及び運搬具（純額）	84,820	79,753
土地	1 23,094	1 23,473
建設仮勘定	23,114	21,008
その他	61,611	60,847
減価償却累計額	54,892	54,136
その他（純額）	6,718	6,711
有形固定資産合計	246,712	238,924
無形固定資産	5,363	4,833
投資その他の資産		
投資有価証券	141,237	180,860
長期預金	-	72,500
退職給付に係る資産	16,020	16,346
繰延税金資産	84	133
その他	4,200	4,424
貸倒引当金	612	618
投資その他の資産合計	160,930	273,647
固定資産合計	413,006	517,405
資産合計	1,142,731	1,209,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,788	16,672
1年内返済予定の長期借入金	¹ 11,491	¹ 10,810
未払法人税等	5,970	9,003
契約負債	791	854
賞与引当金	1,863	4,165
役員賞与引当金	330	150
製品補償引当金	364	377
その他	² 14,683	² 20,282
流動負債合計	48,284	62,317
固定負債		
長期借入金	¹ 19,682	¹ 18,226
繰延税金負債	23,571	33,874
役員退職慰労引当金	512	431
退職給付に係る負債	422	441
その他	504	436
固定負債合計	44,693	53,409
負債合計	92,978	115,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金	38,040	38,040
利益剰余金	859,984	876,873
自己株式	340	340
株主資本合計	949,710	966,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,499	89,444
為替換算調整勘定	32,960	34,961
退職給付に係る調整累計額	4,492	2,368
その他の包括利益累計額合計	99,951	126,774
非支配株主持分	90	93
純資産合計	1,049,752	1,093,468
負債純資産合計	1,142,731	1,209,195

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	174,664	187,931
売上原価	120,860	120,663
売上総利益	53,804	67,268
販売費及び一般管理費	¹ 37,162	¹ 40,120
営業利益	16,641	27,147
営業外収益		
受取利息	1,500	2,067
受取配当金	1,460	1,667
特許料収入	41	133
損害賠償収入	971	26
為替差益	-	3,879
その他	636	996
営業外収益合計	4,611	8,771
営業外費用		
支払利息	86	121
損害賠償金	3	86
減価償却費	1,920	1,879
持分法による投資損失	1,104	366
為替差損	11,597	-
その他	131	470
営業外費用合計	14,844	2,924
経常利益	6,408	32,995
特別利益		
固定資産売却益	² 12	² 111
特別利益合計	12	111
特別損失		
固定資産除売却損	³ 843	³ 348
減損損失	⁴ 1,205	⁴ 206
投資有価証券評価損	99	-
特別損失合計	2,149	554
税金等調整前中間純利益	4,272	32,552
法人税、住民税及び事業税	2,629	9,059
法人税等調整額	859	1,264
法人税等合計	3,489	7,794
中間純利益	782	24,758
非支配株主に帰属する中間純利益	2	6
親会社株主に帰属する中間純利益	780	24,751

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
中間純利益	782	24,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,106	27,233
為替換算調整勘定	1,974	1,812
退職給付に係る調整額	1,041	2,120
持分法適用会社に対する持分相当額	51	100
その他の包括利益合計	10,070	26,824
中間包括利益	9,287	51,582
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,290	51,574
非支配株主に係る中間包括利益	3	8

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	846,509	340	936,235
当中間期変動額					
剰余金の配当			7,861		7,861
親会社株主に帰属する中間純利益			780		780
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	7,081	-	7,081
当中間期末残高	52,026	38,040	839,428	340	929,154

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	49,822	30,005	2,299	82,127	89	1,018,452
当中間期変動額						
剰余金の配当						7,861
親会社株主に帰属する中間純利益						780
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,316	1,797	957	10,070	8	10,079
当中間期変動額合計	7,316	1,797	957	10,070	8	17,161
当中間期末残高	42,506	28,208	1,341	72,056	80	1,001,291

当中間連結会計期間（自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	859,984	340	949,710
当中間期変動額					
剰余金の配当			7,861		7,861
親会社株主に帰属する中間純利益			24,751		24,751
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	16,889	-	16,889
当中間期末残高	52,026	38,040	876,873	340	966,599

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	62,499	32,960	4,492	99,951	90	1,049,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						7,861
親会社株主に帰属する中間純利益						24,751
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,944	2,001	2,123	26,822	2	26,825
当中間期変動額合計	26,944	2,001	2,123	26,822	2	43,715
当中間期末残高	89,444	34,961	2,368	126,774	93	1,093,468

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,272	32,552
減価償却費	26,908	25,343
のれん償却額	107	107
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	99	3
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	1,563	2,298
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	172	179
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	2,448	3,489
受取利息及び受取配当金	2,961	3,734
支払利息	86	121
為替差損益（ は益 ）	5,265	5,192
持分法による投資損益（ は益 ）	1,104	366
投資有価証券評価損益（ は益 ）	99	-
固定資産除売却損益（ は益 ）	830	236
減損損失	1,205	206
売上債権の増減額（ は増加 ）	29,504	4,079
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	3,174	12,922
仕入債務の増減額（ は減少 ）	583	2,415
その他	8,005	5,345
小計	70,679	39,392
利息及び配当金の受取額	2,961	3,733
利息の支払額	96	156
法人税等の支払額	4,886	6,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,657	36,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	985	82,122
定期預金の払戻による収入	1,004	1,196
投資有価証券の取得による支出	200	429
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	26,347	16,448
有形固定資産の売却による収入	56	121
無形固定資産の取得による支出	1,087	645
短期貸付けによる支出	2,330	-
その他	715	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,604	98,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,800	4,719
長期借入金の返済による支出	7,010	6,857
配当金の支払額	7,861	7,861
非支配株主への配当金の支払額	12	5
その他	125	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,209	10,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,251	7,270
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	21,591	64,708
現金及び現金同等物の期首残高	452,339	505,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	473,930	440,715

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation

Nichia Europe GmbH

Nichia RUS LLC

台湾日亜化学股份有限公司

深圳日亜化学有限公司

上海日亜電子化学有限公司

Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nichia Chemical Pte Ltd

Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.

韓国日亜株式会社

Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.

Nichia Automotive Innovation Center GmbH

日亜興業株式会社

日信サファイア株式会社

2 . 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社

持分法を適用した関連会社の名称

台亞半導體股份有限公司

(2)持分法を適用していない関連会社 5社

持分法を適用していない関連会社名

シチズン電子株式会社

AMMONO sp.zo.o.

他3社

持分法を適用していない関連会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は9月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。

4 . 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により費用処理しています。

採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは正極材料及び光半導体の製造、販売を主な事業としています。これらの製品の販売については、製品の引き渡し又は顧客による検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該履行義務の充足時点で収益を認識しています。その他、正極材料の製造・技術の供与を行っており、契約期間にわたりサービスを提供するため、契約期間に応じた収益を認識しています。

なお、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しています。輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しています。

また、上記事業に係る収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き（値増し）及び割戻し等を控除した金額で測定しています。一部の正極材料事業の販売契約については、販売数量等を条件とした値増しがあることから、変動対価が含まれます。当該変動対価を含んでいる場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めています。

取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で償却をしています。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は提出会社の当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

（中間連結貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和 7 年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 8 年 6 月30日)
建物及び構築物	3,628百万円	3,489百万円
土地	258	258
計	3,887	3,747

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和 7 年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和 8 年 6 月30日)
長期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金を含む)	3,044百万円	3,044百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
給料及び手当	5,947百万円	6,485百万円
賞与引当金繰入額	292	307
役員賞与引当金繰入額	169	150
貸倒引当金繰入額	6	10
退職給付費用	31	262
役員退職慰労引当金繰入額	21	18
減価償却費	1,520	2,161
寄付金	46	29
研究開発費	22,370	24,038
特許経費	674	755
製品補償引当金繰入額	127	15
その他	6,016	6,409

2 固定資産売却益の内容

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
機械装置及び運搬具	8百万円	70百万円
無形固定資産	2	41
その他	1	-
計	12	111

3 固定資産除売却損の内容

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
機械装置及び運搬具	282百万円	44百万円
撤去費	473	251
その他	87	51
計	843	348

4 減損損失

前中間連結会計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県阿南市等	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,023百万円
	遊休資産	その他	182

当社グループは、事業用資産について主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

将来の使用が見込まれていない遊休資産及び収益性が低下している事業用資産について、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、売却契約等に基づく正味売却価額により算出していますが、売却可能性が見込めないため零として評価しています。

当中間連結会計期間（自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
徳島県阿南市等	事業用資産	機械装置及び運搬具	196百万円
	遊休資産	その他	9

当社グループは、事業用資産について主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

将来の使用が見込まれていない遊休資産及び収益性が低下している事業用資産について、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、売却契約等に基づく正味売却価額により算出していますが、売却可能性が見込めないため零として評価しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246
合計	2,246	-	-	2,246
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年3月27日 定時株主総会	普通株式	7,861	3,500	令和6年12月31日	令和7年3月28日

当中間連結会計期間(自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246
合計	2,246	-	-	2,246
自己株式				
普通株式	2	-	-	2
合計	2	-	-	2

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和8年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,861	3,500	令和7年12月31日	令和8年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
現金及び預金勘定	476,420百万円	452,012百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2,489	11,297
現金及び現金同等物	473,930	440,715

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動に必要な資金について、主として営業活動により獲得した資金及び内部留保資金を活用しています。

資金運用については、安全性及び流動性を重視し、元本保証の商品を中心とした金融資産で運用しています。当中間連結会計期間末において、多額の手元資金を保有していることから、その一部を長期預金により運用しています。

なお、設備投資等に伴い必要となる場合には金融機関からの借入を活用していますが、投機的な取引を目的とした金融商品の保有及びデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主として取引関係及び資本関係の維持・強化を目的として保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期預金は、信用力の高い金融機関に預け入れている定期預金であり、金融機関の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、借入金には設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先ごとの信用状況を継続的に把握し、債権残高及び回収状況の管理を行うことにより、信用リスクの低減を図っています。

また、長期預金については、一定の信用力を有する金融機関を預入先として選定し、信用リスクの低減を図っています。

市場リスク（価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握し、保有の妥当性を継続的に検証しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの情報に基づき資金繰計画を作成・更新し、十分な手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を含んでいます。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を採用した場合には、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
前連結会計年度（令和7年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券（*2）			
関連会社株式	8,787	12,975	4,187
其他有価証券	124,605	124,605	-
資産計	133,393	137,580	4,187
長期借入金（*3）	31,174	30,900	274
負債計	31,174	30,900	274

当中間連結会計期間（令和8年6月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
投資有価証券（*2）			
関連会社株式	8,321	19,117	10,795
其他有価証券	164,694	164,694	-
長期預金	72,500	73,431	931
資産計	245,515	257,243	11,727
長期借入金（*3）	29,036	28,660	376
負債計	29,036	28,660	376

（*1）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」、「契約負債」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

（*2）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は以下の通りです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （令和7年12月31日）	当中間連結会計期間 （令和8年6月30日）
非上場株式	817	817
関連会社株式	7,026	7,027
合 計	7,844	7,844

（*3）1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内容等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1)時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表計上額）に計上している金融商品
前連結会計年度（令和7年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	124,023	581	-	124,605
資産計	124,023	581	-	124,605

当中間連結会計期間（令和8年6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	164,113	580	-	164,694
資産計	164,113	580	-	164,694

(2)時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表計上額）に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度（令和7年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関連会社株式	12,975	-	-	12,975
資産計	12,975	-	-	12,975
長期借入金	-	30,900	-	30,900
負債計	-	30,900	-	30,900

当中間連結会計期間（令和8年6月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関連会社株式	19,117	-	-	19,117
長期預金	-	73,431	-	73,431
資産計	19,117	73,431	-	92,549
長期借入金	-	28,660	-	28,660
負債計	-	28,660	-	28,660

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、非上場株式の一部は取引価格が開示されていることから時価の把握が可能ですが、活発な市場における取引価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期預金

長期預金については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和7年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	123,264	32,006	91,258
	小計	123,264	32,006	91,258
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,145	1,221	76
	債券	195	200	4
	小計	1,341	1,421	80
合計		124,605	33,428	91,177

当中間連結会計期間(令和8年6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	164,499	33,657	130,841
	小計	164,499	33,657	130,841
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	194	200	5
	小計	194	200	5
合計		164,694	33,857	130,836

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券99百万円の減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、市場価格のある有価証券については、期末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落し、回復の見込みがない場合には減損処理を行っています。

市場価格のない有価証券については、財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下し、回復の見込みがない場合には減損処理を行っています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	正極材料事業	光半導体事業	計		
日本	24,386	25,466	49,852	1,776	51,629
中国	4,353	25,571	29,924	9	29,934
米国	1,987	25,990	27,978	84	28,062
アジア(中国除く)	10,837	27,971	38,809	363	39,172
北南米(米国除く)	-	5,178	5,178	-	5,178
欧州	733	18,435	19,168	265	19,434
その他	-	1,250	1,250	1	1,251
顧客との契約から生じる収益	42,299	129,864	172,163	2,500	174,664
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	42,299	129,864	172,163	2,500	174,664

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

当中間連結会計期間(自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注)	合計
	正極材料事業	光半導体事業	計		
日本	34,927	29,875	64,802	2,298	67,101
中国	3,629	27,563	31,192	7	31,200
米国	775	28,722	29,497	96	29,593
アジア(中国除く)	17	29,240	29,258	352	29,610
北南米(米国除く)	-	6,209	6,209	-	6,209
欧州	864	21,320	22,185	283	22,468
その他	-	1,746	1,746	1	1,748
顧客との契約から生じる収益	40,213	144,678	184,891	3,040	187,931
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	40,213	144,678	184,891	3,040	187,931

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	119,363	92,260
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	92,260	97,365
契約資産（期首残高）	-	-
契約資産（期末残高）	-	-
契約負債（期首残高）	1,948	791
契約負債（期末残高）	791	854

契約負債は、主に、契約の支払条項に基づき顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当中間連結会計期間に認識された収益の額の内期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、791百万円です。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。当中間連結会計期間末で未充足（または部分的に未充足）の残存履行義務に配分した取引価格の総額は7,103百万円です。当該残存履行義務は、当中間連結会計期間末後1年以内に22%、2年以内に22%、残り56%が5年以内に収益を認識することを見込んでいます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「正極材料事業」、「光半導体事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の3つを事業セグメントとしています。うち、「正極材料事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

正極材料事業：電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他事業 （注）１	合計	調整額 （注）２	中間連結財 務諸表計上 額（注）３
	正極材料 事業	光半導体 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,299	129,864	172,163	2,500	174,664	-	174,664
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	22	22	2,553	2,576	2,576	-
計	42,299	129,887	172,186	5,054	177,240	2,576	174,664
セグメント利益	4,835	14,323	19,159	121	19,281	2,639	16,641
セグメント資産	137,293	277,651	414,944	22,168	437,113	656,509	1,093,623
その他の項目							
減価償却費	7,107	15,710	22,818	1,103	23,922	2,985	26,908
のれん償却額	-	-	-	107	107	-	107
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,983	14,663	17,646	1,758	19,405	5,553	24,958

（注）１．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

２．調整額の主な内容は以下のとおりです。

（１）セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 2,639百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

（２）セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産656,509百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

（３）減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,985百万円。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産5,553百万円。

３．セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他事業 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結財 務諸表計上 額（注）3
	正極材料 事業	光半導体 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,213	144,678	184,891	3,040	187,931	-	187,931
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	39	39	2,243	2,282	2,282	-
計	40,213	144,717	184,930	5,283	190,214	2,282	187,931
セグメント利益又は 損失（ ）	8,527	21,754	30,281	113	30,168	3,021	27,147
セグメント資産	129,579	286,411	415,991	23,474	439,465	769,729	1,209,195
その他の項目							
減価償却費	6,558	14,828	21,386	1,287	22,674	2,668	25,343
のれん償却額	-	-	-	107	107	-	107
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	994	12,442	13,436	780	14,217	2,964	17,181

（注）1．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

2．調整額の主な内容は以下のとおりです。

（1）セグメント利益又は損失

各報告セグメントに配分していない全社費用 3,021百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

（2）セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産769,729百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

（3）減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの2,668百万円。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産2,964百万円。

3．セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の金額に関する情報」をご参照ください。）

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
51,629	69,107	33,241	19,434	1,251	174,664

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2．アジアのうち、中国への売上高は29,934百万円です。

3．北南米のうち、米国への売上高は28,062百万円です。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当中間連結会計期間（自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の金額に関する情報」をご参照ください。）

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
67,101	60,810	35,803	22,468	1,748	187,931

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2．アジアのうち、中国への売上高は31,200百万円です。

3．北南米のうち、米国への売上高は29,593百万円です。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	19,592	光半導体事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月30日）

（単位：百万円）

	正極材料事業	光半導体事業	その他事業 （注）	全社・消去	合計
減損損失	-	710	495	-	1,205

（注）「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

当中間連結会計期間（自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月30日）

（単位：百万円）

	正極材料事業	光半導体事業	その他事業 （注）	全社・消去	合計
減損損失	0	72	134	-	206

（注）「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月30日）

（単位：百万円）

	正極材料事業	光半導体事業	その他事業 （注）	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	-	107	-	107
当中間期末残高	-	-	429	-	429

（注）「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

当中間連結会計期間（自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月30日）

（単位：百万円）

	正極材料事業	光半導体事業	その他事業 （注）	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	-	107	-	107
当中間期末残高	-	-	214	-	214

（注）「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蛍光体事業及び磁性材料事業等を含んでいます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額	347.71円	11,030.27円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	780	24,751
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	780	24,751
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,243	2,243

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (令和 7 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 8 年 6 月 30 日)
1 株当たり純資産額	467,777.60円	487,257.82円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和 7 年12月31日)	当中間会計期間 (令和 8 年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,237	369,079
受取手形	68	-
電子記録債権	12,237	13,917
売掛金	104,110	102,589
棚卸資産	108,327	121,739
その他	2 13,202	2 14,282
流動資産合計	662,183	621,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 99,226	1 98,537
構築物	1 6,754	1 6,428
機械及び装置	83,294	78,299
車両運搬具	42	35
工具、器具及び備品	5,776	5,813
土地	1 21,623	1 21,958
建設仮勘定	23,088	20,960
有形固定資産合計	239,804	232,034
無形固定資産	4,930	4,497
投資その他の資産		
投資有価証券	125,423	165,511
長期預金	-	72,500
その他	27,913	31,035
貸倒引当金	612	618
投資その他の資産合計	152,724	268,429
固定資産合計	397,460	504,961
資産合計	1,059,643	1,126,569

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年12月31日)	当中間会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,564	16,650
1年内返済予定の長期借入金	¹ 11,491	¹ 10,810
未払法人税等	5,240	8,053
契約負債	74	55
賞与引当金	1,730	4,035
役員賞与引当金	328	149
製品補償引当金	364	377
その他	13,669	19,154
流動負債合計	45,462	59,287
固定負債		
長期借入金	¹ 19,682	¹ 18,226
役員退職慰労引当金	511	430
繰延税金負債	20,745	31,633
その他	3	3
固定負債合計	40,943	50,293
負債合計	86,405	109,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金		
資本準備金	38,040	38,040
資本剰余金合計	38,040	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33	33
別途積立金	700,000	750,000
繰越利益剰余金	118,958	85,503
利益剰余金合計	820,623	837,168
株主資本合計	910,690	927,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,547	89,753
評価・換算差額等合計	62,547	89,753
純資産合計	973,237	1,016,988
負債純資産合計	1,059,643	1,126,569

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	166,478	179,863
売上原価	119,141	120,959
売上総利益	47,336	58,904
販売費及び一般管理費	34,443	37,320
営業利益	12,893	21,583
営業外収益	¹ 7,843	¹ 12,038
営業外費用	² 12,321	² 2,505
経常利益	8,415	31,117
特別利益	2	110
特別損失	2,014	552
税引前中間純利益	6,403	30,676
法人税、住民税及び事業税	1,992	7,834
法人税等調整額	970	1,565
法人税等合計	2,963	6,269
中間純利益	3,439	24,406

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	35	700,000	98,324	799,991	890,058
当中間期変動額									
剰余金の配当							7,861	7,861	7,861
中間純利益							3,439	3,439	3,439
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,421	4,421	4,421
当中間期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	35	700,000	93,902	795,569	885,636

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	50,040	50,040	940,099
当中間期変動額			
剰余金の配当			7,861
中間純利益			3,439
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,105	7,105	7,105
当中間期変動額合計	7,105	7,105	11,527
当中間期末残高	42,934	42,934	928,571

当中間会計期間（自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	33	700,000	118,958	820,623	910,690
当中間期変動額									
別途積立金の積立						50,000	50,000	-	-
剰余金の配当							7,861	7,861	7,861
中間純利益							24,406	24,406	24,406
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	50,000	33,455	16,544	16,544
当中間期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	33	750,000	85,503	837,168	927,235

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	62,547	62,547	973,237
当中間期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			7,861
中間純利益			24,406
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27,206	27,206	27,206
当中間期変動額合計	27,206	27,206	43,751
当中間期末残高	89,753	89,753	1,016,988

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は正極材料及び光半導体の製造、販売を主な事業としています。これらの製品の販売については、製品の引き渡し又は顧客による検収時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該履行義務の充足時点で収益を認識しています。その他、正極材料の製造・技術の供与を行っており、契約期間にわたりサービスを提供するため、契約期間に応じた収益を認識しています。

なお、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しています。輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しています。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き（値増し）及び割戻し等を控除した金額で測定しています。一部の正極材料事業の販売契約については、販売数量等を条件とした値増しがあることから、変動対価が含まれます。当該変動対価を含んでいる場合には、変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 法人税等の会計処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (令和 7 年12月31日)	当中間会計期間 (令和 8 年 6 月30日)
建物	3,567百万円	3,430百万円
構築物	61	58
土地	258	258
計	3,887	3,747

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (令和 7 年12月31日)	当中間会計期間 (令和 8 年 6 月30日)
長期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金を含む)	3,044百万円	3,044百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月30日)
受取利息	218百万円	896百万円
受取配当金	6,094	4,811
受取賃貸料	99	282
特許料収入	41	133
損害賠償収入	970	26
為替差益	-	5,192

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月30日)
支払利息	82百万円	111百万円
減価償却費	1,920	1,879
損害賠償金	3	86
不動産賃貸原価	-	259
貸倒引当金繰入額	-	2
為替差損	10,218	-

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 8 年 6 月30日)
有形固定資産	25,134百万円	23,543百万円
無形固定資産	978	962

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(令和7年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	284	1,431	1,147

当中間会計期間(令和8年6月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	284	2,109	1,824

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (令和7年12月31日)	当中間会計期間 (令和8年6月30日)
子会社株式	6,697	6,697
関連会社株式	6,999	6,999
子会社出資金	6	6
関連会社出資金	0	-

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日）令和8年3月26日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和 8 年 9 月29日

日亜化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

千葉 一史

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

久保田 裕

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の令和8年1月1日から令和8年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和8年1月1日から令和8年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の令和8年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和8年1月1日から令和8年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が

省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和 8 年 9 月29日

日亜化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

千葉 一史

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

久保田 裕

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の令和8年1月1日から令和8年12月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（令和8年1月1日から令和8年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の令和8年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和8年1月1日から令和8年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。